



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所名
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,325	39.7	△222	—	△236	—	△277	—
22年3月期第3四半期	1,664	—	△148	—	△141	—	△138	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△6,979 51	—
22年3月期第3四半期	△3,256 71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,521	357	20.6	7,965 88
22年3月期	1,921	681	31.6	14,829 45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 313百万円 22年3月期 607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	3,496 66.7	△42 —	△56 —	△121 —	△3,058 44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	43,947株	22年3月期	43,947株
23年3月期3Q	4,638株	22年3月期	1,940株
23年3月期3Q	39,779株	22年3月期3Q	42,549株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大に伴う企業収益の改善など、一部に明るさが見えたものの、雇用情勢の厳しさから消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

当社グループにおきましては、このような経済環境をライフスタイル産業の成熟期であると捉え、当第3四半期連結累計期間におきましても引き続きグループ各社の利益拡大及び連結キャッシュ・フローの改善に取り組みました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヒロタ事業

ヒロタ事業におきましては、ヒロタの贅沢プリン・チョコハットシュー等新商品の充実、直営店強化及び工場の稼働率向上に注力いたしました。また、販売費及び人件費等一般管理費の圧縮にも取り組みました。

なお、第3四半期連結累計期間末の直営店舗数は、42店舗となりました。

この結果、売上高1,313,470円、営業損失31,939千円となりました。

イルムス事業

イルムス事業におきましては、平成22年10月に「イルムス日本橋」を開店いたしました。旗艦店舗として情報発信及び顧客層の拡大に努めております。この開店に係る経費及び平成22年8月の丸の内店退店に伴う残務経費等により営業利益は厳しい結果となりましたが、取扱商品の慎重な見極め、利益率の高い商品の割合を高めた商品構成、商品回転率の向上等の取組みにより、利益確保を可能とする体質が整ったところであります。

なお、当第3四半期連結累計期間末の直営店舗数は7店舗、フランチャイズ店舗は8店舗となりました。

この結果、売上高1,010,468千円、営業損失122,021千円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高2,325,237千円（前年同期比139.7%）、営業損失222,344千円（前年同期148,965千円の営業損失）、経常損失236,456千円（前年同期141,309千円の経常損失）、四半期純損失は、277,637千円（前年同期138,569千円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ399,482千円減少し、1,521,768千円となりました。これは、流動資産が192,121千円、固定資産が207,361千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ75,746千円減少し、1,164,481千円となりました。これは主に、流動負債において短期借入金が52,600千円、固定負債において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20,931千円が増加したものの、長期借入金が76,522千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ323,737千円減少し、357,286千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が277,637千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期累計期間末に比べ41,710千円増加し、430,904千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、133,801千円の支出（前年同四半期は37,707千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額56,001千円、減価償却費85,605千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失による現金の減少額294,918千円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、74,909千円の収入（前年同四半期は365,721千円の収入）となりました。収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30,758千円、敷金及び保証金の差入による支出26,771千円、敷金及び保証金の回収による収入107,950千円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、113,069千円の支出（前年同四半期は164,764千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出30,510千円、割賦未払金の返済による支出27,796千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出29,672千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、平成22年11月12日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」以降変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ8,306千円増加し、税金等調整前四半期純損失は71,096千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,849千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上していることから、平成21年3月期第2四半期決算短信より平成23年3月期第2四半期決算短信まで「継続企業の前提に関する事項」についての注記を記載しておりました。

当社グループにおきましては、ヒロタ事業・イルムス事業共に次の点を重点施策とした経営改善計画を策定し実行してまいりました。

① 店舗の損益改善を目的とした大規模な組織改革の実施、② 人件費等の見直しによる固定費の圧縮、③ 赤字店舗の閉鎖およびリニューアル等による店舗の営業黒字化の徹底、④ キャッシュ・フローを重視した経営

また、平成22年3月に取得したイルムス事業は、在庫の大幅な削減、組織改革、新商品への取組み等の結果、営業キャッシュ・フロー及び損益状況は順調に改善し、利益確保を可能とする体質が整ったところであり、平成23年3月以降には、東京都内の東急二子玉川駅ビルやイオン越谷アウトレットモールへの新規出店などの積極的な店舗展開を行う計画であります。

以上により、当社グループは、両事業において今後の業績回復が順調に進む見通しであり、キャッシュ・フローについても将来的に懸念のない状況であると判断し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況は継続してはいるものの継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消したと判断いたしましたので、当該注記の記載を解消いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,904	602,866
売掛金	267,478	223,775
商品及び製品	161,028	228,185
仕掛品	1,847	1,794
原材料及び貯蔵品	32,532	21,430
その他	27,246	35,317
貸倒引当金	—	△210
流動資産合計	921,038	1,113,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	209,322	231,170
土地	79,937	79,937
その他(純額)	125,991	154,923
有形固定資産合計	415,250	466,031
無形固定資産	45,616	67,851
投資その他の資産		
投資有価証券	38,793	41,485
その他	112,317	244,970
貸倒引当金	△11,248	△12,248
投資その他の資産合計	139,861	274,207
固定資産合計	600,729	808,090
資産合計	1,521,768	1,921,250

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,992	299,423
短期借入金	52,600	—
1年内返済予定の長期借入金	62,673	69,261
未払法人税等	9,834	12,404
未払金	278,754	285,414
未払費用	102,618	84,406
賞与引当金	7,983	5,627
その他	87,311	124,220
流動負債合計	896,767	880,758
固定負債		
長期借入金	54,426	130,948
負ののれん	1,243	2,415
長期末払金	105,852	98,603
資産除去債務	20,931	—
その他	85,260	127,500
固定負債合計	267,714	359,469
負債合計	1,164,481	1,240,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	△179,598	98,039
自己株式	△101,931	△84,022
株主資本合計	311,857	607,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	365
評価・換算差額等合計	1,273	365
少数株主持分	44,156	73,252
純資産合計	357,286	681,023
負債純資産合計	1,521,768	1,921,250

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,664,364	2,325,237
売上原価	693,470	1,245,162
売上総利益	970,894	1,080,075
販売費及び一般管理費	1,119,859	1,302,419
営業損失(△)	△148,965	△222,344
営業外収益		
受取利息	64	79
受取配当金	777	700
負ののれん償却額	1,172	1,172
持分法による投資利益	11,631	—
その他	2,711	2,205
営業外収益合計	16,357	4,158
営業外費用		
支払利息	7,972	10,438
株式交付費	—	6,944
その他	728	887
営業外費用合計	8,701	18,269
経常損失(△)	△141,309	△236,456
特別利益		
固定資産売却益	50,511	—
投資有価証券売却益	15,814	9,985
その他	275	5,529
特別利益合計	66,601	15,515
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,821
店舗閉鎖損失	3,038	2,112
関係会社株式売却損	19,184	—
固定資産売却損	12,020	—
その他	2,106	4,044
特別損失合計	36,350	73,977
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,058	△294,918
法人税、住民税及び事業税	7,023	9,984
法人税等調整額	15,820	1,831
法人税等合計	22,843	11,815
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△306,734
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,668	△29,096
四半期純損失(△)	△138,569	△277,637

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,058	△294,918
減価償却費	76,474	85,605
差入保証金償却額	—	7,271
減損損失	524	—
株式交付費	—	6,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△275	△1,210
受取利息及び受取配当金	△841	△779
支払利息	7,972	10,438
固定資産売却損益(△は益)	△38,490	△2,369
固定資産除却損	1,581	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,814	△9,985
店舗閉鎖損失	3,038	2,112
関係会社株式売却損益(△は益)	19,184	—
持分法による投資損益(△は益)	△11,631	—
負ののれん償却額	△1,172	△1,172
売上債権の増減額(△は増加)	72,570	△43,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,344	56,001
仕入債務の増減額(△は減少)	15,726	△4,431
未払金の増減額(△は減少)	49,674	△5,824
未払費用の増減額(△は減少)	△15,310	18,212
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,663	△7,023
その他	△4,386	5,380
小計	50,446	△111,631
利息及び配当金の受取額	7,794	779
利息の支払額	△7,762	△10,396
法人税等の支払額	△12,770	△12,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,707	△133,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,915	△30,758
有形固定資産の売却による収入	201,750	12,743
無形固定資産の取得による支出	—	△1,334
投資有価証券の取得による支出	△9,989	—
投資有価証券の売却による収入	3,137	14,495
敷金及び保証金の差入による支出	△1,740	△26,771
敷金及び保証金の回収による収入	8,420	107,950
関係会社株式の売却による収入	212,431	—
預り保証金の返還による支出	△21,600	—
その他	△772	△1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,721	74,909

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	—
短期借入金の返済による支出	△6,141	—
長期借入金の返済による支出	△123,747	△30,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,182	△29,672
社債の償還による支出	△16,500	—
割賦債務の返済による支出	—	△27,796
自己株式の取得による支出	△3,194	△18,146
その他	—	△6,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,764	△113,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,664	△171,962
現金及び現金同等物の期首残高	191,948	602,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,613	430,904

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ヒロタ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,537,529	126,834	1,664,364	—	1,664,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,117	—	4,117	(4,117)	—
計	1,541,646	126,834	1,668,481	(4,117)	1,664,364
営業利益又は営業損失(△)	△ 74,425	8,732	△ 65,692	(83,272)	△ 148,965

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

- ①ヒロタ事業……「HIROTA」等店舗運営業務、製品販売業
- ②その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,313,470	1,010,468	2,323,938	1,298	2,325,237	—	2,325,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,313,470	1,010,468	2,323,938	1,298	2,325,237	—	2,325,237
セグメント利益又は損失 (△)	△31,939	△122,021	△153,960	1,298	△152,662	△69,682	△222,344

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,682千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。